

東日本大震災の被災者支援

もりおか復興支援センター センター長
一般社団法人 SAVE IWATE 事務局長

金野 万里

東日本大震災 被災者の広域避難（内陸避難）

◎被災者の広域避難への流れ

2011年3月11日 被災～避難

指定地元避難所（学校体育館・自治体ホールなど）

避難場所（地域公民館・被災しなかった地域の家など）

在宅避難（被災を免れた二階部分など）

→自主的な非被災地への広域（内陸）避難（盛岡・花巻・奥州・一関など）

2011年4月～ 二次避難（県内内陸部の温泉地・ホテルなど）

仮設住宅・みなし仮設住宅（内陸部にも設置） 入居開始

2011年7月11日 もりおか復興支援センター開設

2011年7月末 岩手県内、仮設住宅の建設完了・みなし仮設住宅入居開始

2011年8月 岩手県社協委託により、各市町村社協に生活支援相談員配置。

◎内陸避難の主な理由

- ・高齢者が内陸に住む親族を頼って、また医療機関を求めて。
- ・震災で仕事を失った働き世代が、仕事を求めて。

被災者の広域避難（内陸避難）

【県内】

	回答数	割合
盛岡市	150	38.2%
宮古市	13	3.3%
大船渡市	4	1.0%
花巻市	52	13.2%
北上市	44	11.2%
久慈市	2	0.5%
遠野市	3	0.8%
一関市	24	6.1%
陸前高田市	4	1.0%
釜石市	19	4.8%
二戸市	2	0.5%
八幡平市	2	0.5%
奥州市	28	7.1%
滝沢市	12	3.1%
雫石町	4	1.0%
葛巻町	1	0.3%
岩手町	1	0.3%
紫波町	8	2.0%
矢巾町	5	1.3%
金ヶ崎町	5	1.3%
大槌町	5	1.3%
山田町	5	1.3%
計	393	100.0%

令和3年（2021）
岩手県復興防災部くらし再建課
『県外及び県内避難者実態調査』より



令和7年（2021）
岩手県社会福祉協議会
『被災者に寄り添い続けたいわたの生活支援相談員』より

令和3年「県外及び県内避難者実態調査」回答世帯データより

- ◎ 調査対象1,073世帯のうち、県内避難世帯データ
- ◎ 調査対象世帯
 - * 岩手県内で被災し、被災元市町村を離れた世帯
 - * 全国避難者情報システム登録世帯
 - * 市町村が独自に避難者として把握している世帯
- ◎ 同時期にもりおか復興支援センター登録世帯数は、439世帯（被災元：宮城県・福島県除く）
- ◎ 震災直後のデータは見つからないが、かなりの数の被災世帯が盛岡を中心とした内陸に（震災直後に）避難したと考えられる。

もりおか復興支援センター（2011年7月11日開所）

盛岡市中心部、市役所本庁舎向かいに盛岡市が設置。



元「農林中央金庫盛岡支店」。2011年1月に撤退。

もりおか復興支援センター受託団体 （一社）SAVE IWATE

SAVE IWATE 活動のはじまり

◎震災の前年に行われた『全国町並みゼミ盛岡大会』

日程：2010年11月5日～7日

- ・全国から50以上のまちづくり団体とそれに関わる行政職員、県内各地の市民団体の人たち、岩手県、盛岡市など行政職員、のべ1500人が集まり、盛岡のまちづくりを議論。官民の顔の見える関係を作ることができた。
- ・住民と行政が一緒に地域を考えるいい機会となった。
- ・盛岡のまちづくり系の市民団体が結集して、大会の運営と他地域からの参加者へのおもてなしにあたった。

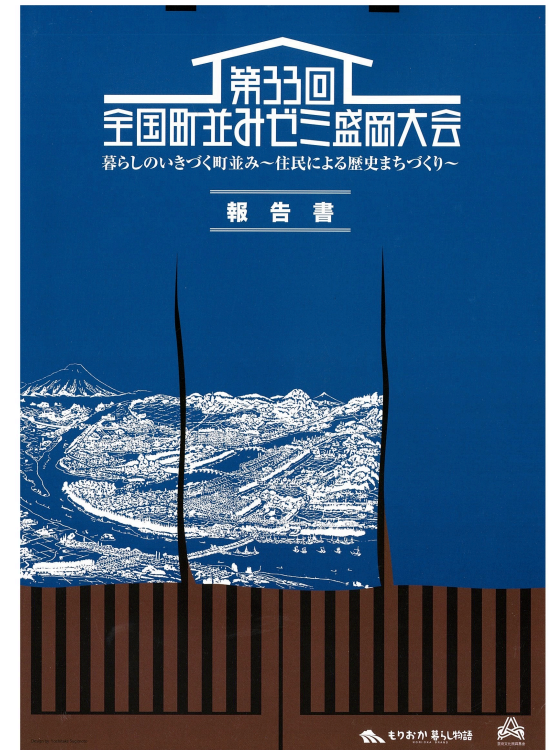
◎東日本大震災発生

- ・街の風景、機能が失われた三陸沿岸の市町村に対して、同じ岩手県民として、県庁所在地である盛岡から官民協働で、できる支援をしよう。

⇒2011年3月13日、盛岡の7つの「まちづくり系市民団体」の役員が中心となって、SAVE IWATEが結成された。

- ・もりおか中津川の会 ・盛岡自転車会議
- ・盛岡まち並み塾 ・Feel Do! いわて
- ・いしがき文化祭推進フォーラム・文化地層研究会
- ・馬をめぐる地域まると交流連携事業実行委員会

⇒「もりおか復興支援センター」事業受託 2011.07.11～現在



しりあがり寿さんのイラスト
朝日新聞『地球防衛家のヒトビト』より

もりおか復興支援センター事業（2011年開所～）

◎開 所：平成23年7月11日、盛岡市が（のちの）内丸分庁舎内に設置

◎対 象：約750世帯 1200人

市内には一時避難を含めると約1000世帯が避難していたと推定

◎受 託：一般社団法人 SAVE IWATE

◎事業予算：緊急雇用創出事業

◎事業概要：

①被災世帯の生活状況の把握（戸別定期訪問による聞き取り）

②被災世帯の生活再建

みなし仮設住宅入居・支援金受給手続き支援など

③被災元への帰還支援

被災市町村との情報共有と連携した支援の実施

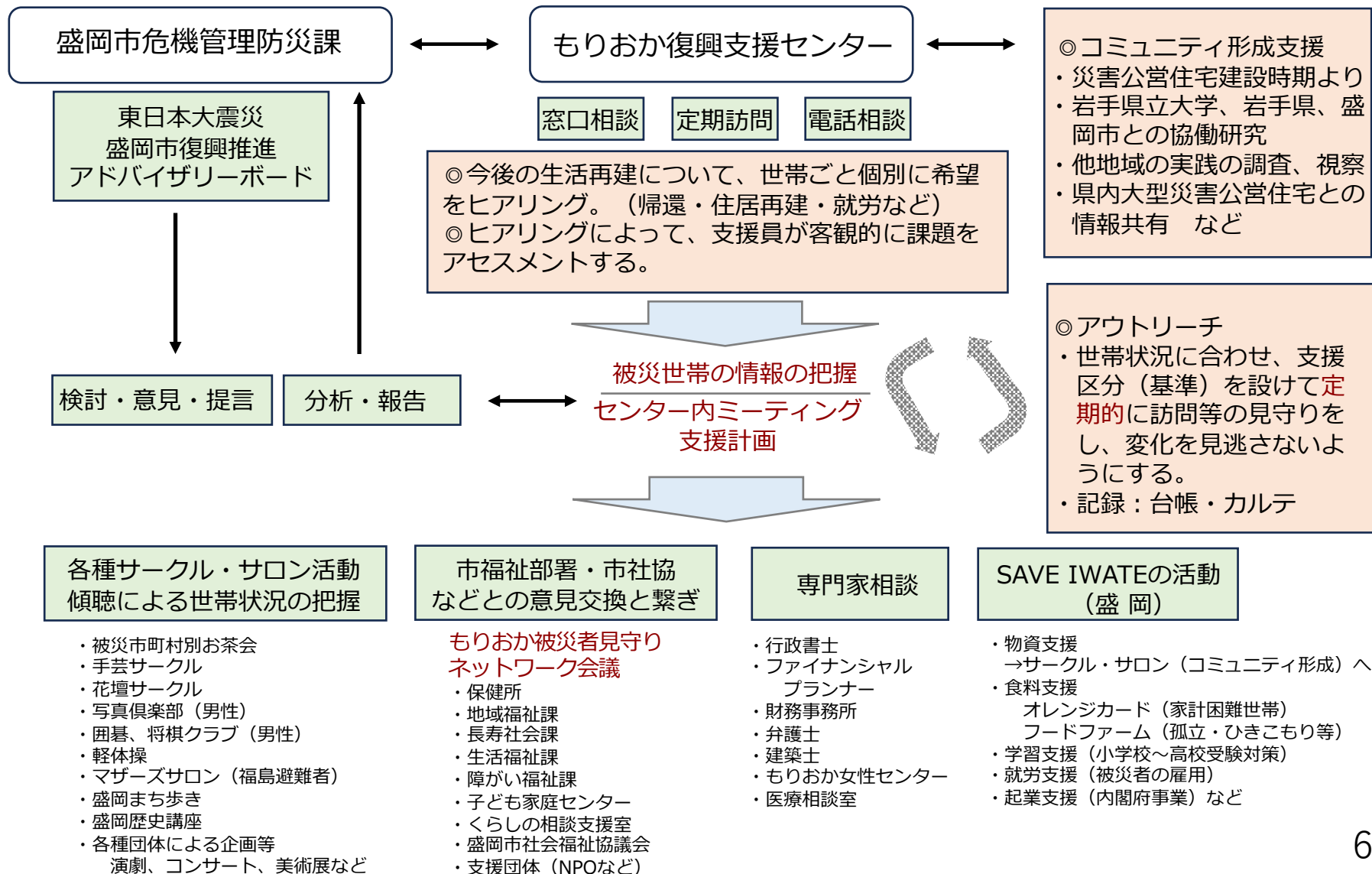
④専門家による各種相談会の実施

⑤孤立をふせぐためのサロン・サークル活動の支援

⑥多くのボランティア団体の支援活動コーディネート

①被災世帯の生活状況の把握とつなぎ

被災世帯情報共有



被災世帯の生活状況の把握（支援区分）

支援区分	訪問基準	2014年2月末		2025年10月末	
		世帯数	構成比	世帯数	構成比
重点支援	定期訪問・電話 7日・14日・30日ごと	29	4%	73	16%
通常支援	定期訪問・電話 60日・90日・120日ごと	215	32%	173	38%
不定期支援	不定期訪問・電話半年・1年ごと （自立・郵送物のみ・施設入所を含む）	385	57%	159	35%
支援拒否	住居周辺の見回り 30日・60日・90日ごよ	25	4%	17	4%
支援不要	施設入所等			37	8%
不明		18	3%	0	0%
計		672	100%	459	100%

定期訪問による生活状況の把握

①定期訪問（アウトリーチ）、窓口・電話相談による被災者の生活状況の把握

- ・盛岡市と情報共有により、市内避難世帯へ、生活支援相談員が二人一組で定期訪問。
- ・「被災者台帳」の項目に沿って聞き取り。
- ・相談員による毎日のミーティングで支援区分を決定。つなぎ先等の支援計画を立てる。
- ・支援区分ごとにおおよその訪問基準（間隔）を定める。

②被災者の生活再建の支援（世帯の再建希望を重視）

- ・支援金受給手続き支援
- ・住居支援：みなし仮設住宅入居・移住再建に関する支援
- ・就労、就学支援：ハローワーク等へのつなぎ、奨学金情報の提供
- ・食料支援（2011年10月～2015年 オレンジカード）→フードファーム→フードバンク
- ・福島避難者支援（母子避難世帯の把握とサロン開催・賠償請求支援）
- ・失業保険終了後の生活保護等へのつなぎ

③被災元への帰還支援

- ・被災元への帰還意向の聞き取り
- ・被災元の移転団地や災害公営住宅の整備状況の把握
- ・被災市町村、社協等との連携による帰還世帯への支援
- ・「ふるさとバス」事業（被災元の復興状況視察、地元住民との再会、交流）



②多様なサークル・サロン・イベントの実施

◎目的

- ・参加しやすい小さなコミュニティにより、つながりを作り孤立を防ぐ。
 - ・相談員や市民ボランティアの参加による傾聴＋世帯状況の把握
- 被災者同士の再会の場となり、継続利用につながった。

◎多様なメニュー

①出身地（被災元）ごとのお茶会

例：大槌お茶っこ会・陸前高田の復興を願う会

②趣味のサークルなど

手芸・折り紙・カラオケ・お抹茶・花壇づくりなど

孤立しがちな男性用のメニューが必要（畑作業・囲碁・写真・歴史散歩など）

盛岡を知るメニュー（まち歩き・食べ歩き・飲み歩き）

③帰還支援

里ごころプロジェクト「ふるさとバス」

出身地（被災元）ごとに復興状況の視察と地元住民との交流

④その他

学生、市民ボランティアによる学習支援（2011年～2014年 盛岡市・山田町）

親子の居場所づくり（マザーズサロン）→福島母子避難世帯に有効

③定期訪問による被災者台帳の作成（初期）

もりおか復興支援センター（被災者・支援者）台帳 24年 5月 11日

ふりがな	コード	090204
氏名	生年月日	
現住所	住所	
電話番号	住居場所	市町村・他
被災時住所		

家族構成	氏名	続柄	生年月日
世帯人数			

面談者（本人・その他） 心配事（無・有） 復興健診・お茶会

震災時、天はてした。彼は盛岡の高校にいた（若手女子高 看護科）
 彼が精神的におちこんでいる。奥様も盛岡へ。
 奥様が学校を休んでいる。奥様はもう仕事も休んでいる。
 奥様が心配 ← 奥様の心配は、奥様から家についている。
 失業保険は7月まで。奥様の心配は、奥様から家についている。
 収入は遺族年金と労災（天の恵み）
 ハローワークには登録している。
 自営は金がない。
 車も壊れている。
 センターに出席は一度もありません。お茶会も参加していません。

世帯の収入	給与・失業保険・年金（厚生・共済・国民）	遺族・他	自営・なし・他	月收入	10万円
収入（A・B・C）	仕事（求職・支援）	気持ち（自立・通常・要支援・要注意）			
被災状況	家族・無（有）	住居（全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊・原状避難・他）			
借入	有（無）	義援金	もらった・もらっていない・対象外		
健康状態	良・通院（不良）	介護（他）	奥様・娘さん（精神的に落ちこんでいる）		
病院名	通院				
交通手段	車（自己所有・他）・バス・タクシー・電車・自転車・徒歩・他				
頼み事ができる人	いる・いない	買い物先	ない・ある		
居住希望	地元・前と同じ所・高台に再建・公営住宅・盛岡市・他市町村・わからない・他				

◎聞き取り項目

- ・世帯主氏名・生年月日・電話番号
- ・現住所（住居種類・家賃）
- ・住民票の所在地
- ・被災時の住所
- ・家族構成（氏名・続柄・生年月日）
- ・面談で聞き取った世帯の課題、今後の再建等の意向
心配事、現在参加しているコミュニティなど
- ・食料支援（対象・対象外）
- ・世帯収入（給与・失業保険・年金・自営・なし）
- ・収入のレベル（A・B・C）
- ・仕事について（求職中・支援が必要）
- ・現在の気持ち（自立・通常・要支援・要注意）
- ・家族の被災状況（被災によって失った家族の有無）
- ・住居の被災状況
（全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊・原発避難）
- ・借り入れ（有・無 有りの場合は金額）
- ・義援金（もらった・もらっていない・対象外）
- ・健康状態病名（良・通院・不良・介護・他）
- ・病院名・通院回数（回/月・週）
- ・交通手段（車・バス・タクシー・自転車・徒歩）
- ・頼み事ができる人（いる・いない いる場合は詳細）
- ・買い物先（ある・ない）
- ・今後の居住希望（地元・前と同じ所・高台再建・
公営住宅・盛岡市・他市町村・わからない）

定期訪問による被災者台帳の作成（2016年～）

もりおか復興支援センター被災者基本台帳

20 年 月 日

ふりがな			コード		
氏 名	男 女	生年月日	T S H	年	月 日
現住所	〒 () 盛岡市				
現在の 住まいの形 態	<input type="checkbox"/> みなし仮設 (<input type="checkbox"/> 民間賃貸 <input type="checkbox"/> 県営 <input type="checkbox"/> 市営 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 民間賃貸 <input type="checkbox"/> 公営 <input type="checkbox"/> 居候 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 災害公営 () <input type="checkbox"/> その他 ()				
就 労	<input type="checkbox"/> 就労中 () <input type="checkbox"/> 無職 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 職種 () <input type="checkbox"/> 年金 <input type="checkbox"/> 勤務形態 (<input type="checkbox"/> フルタイム <input type="checkbox"/> パート <input type="checkbox"/> バイト <input type="checkbox"/> その他 ◆ 休日 ()				
住民票	<input type="checkbox"/> 盛岡市 <input type="checkbox"/> 他 ()		家 賃	万円	不動産業者
電話番号 ①			電話番号 ②		
緊急 連絡先	氏 名		住所		
被災時 住 所					
家族構成	氏 名	続柄	生年月日		
	男 女		T S H	年	月 日
世帯人数 (人)	男 女		T S H	年	月 日
	男 女		T S H	年	月 日
罹災証明	<input type="checkbox"/> 全 壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半 壊 <input type="checkbox"/> 一部損壊 <input type="checkbox"/> 自主避難 <input type="checkbox"/> 帰還困難区域				
被災時の住まい	<input type="checkbox"/> 持 家 <input type="checkbox"/> 民間賃貸 <input type="checkbox"/> その他 ()		<input type="checkbox"/> 居住制限区域 <input type="checkbox"/> 解除準備区域		
人的被害	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 同居家族) <input type="checkbox"/> 非同居家族 <input type="checkbox"/> 親 <input type="checkbox"/> 兄弟・姉妹 <input type="checkbox"/> 親戚				
被災時の 世帯主	<input type="checkbox"/> その他 ()				
被災時の 世帯構成					

面談者(本人・その他) 心配事(無・有) ◆現在の住まいまでの経緯 EX、平成23年3月11日〇〇で被災→△日間 車中泊→△日間 〇〇避難所→△日間 〇〇市 親戚宅へ避難→△月△日 盛岡みなし仮設(市営AP)→〇〇〇〇月〇〇日恒久住宅(中古購入住宅)へ
作成者:

◎聞き取り項目

- ・世帯主氏名・生年月日・電話番号
- ・現住所（住居種類・家賃）
- ・現在の住まいの形態
（みなし仮設・自宅・民間賃貸・施設・災害公営・その他）
- ・就労（職種・無職・年金・その他）
- ・就労形態（フルタイム・パート・バイト・その他）休日
- ・住民票の所在地（盛岡市・他）
- ・家賃（賃貸の場合の不動産業者名）
- ・電話番号（複数）
- ・緊急連絡先（氏名・住所・電話番号）
- ・被災時の住所
- ・家族構成（氏名・続柄・生年月日）
- ・罹災証明（全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊）
福島避難者の場合（自主避難・帰還困難区域）
- ・避難時の住まい（持ち家・民間賃貸・その他）
福島避難者の場合（居住制限区域・解除準備区域）
- ・人的被害（無）
（有：同居家族・非同居家族・親・兄弟姉妹・親戚）
- ・被災時の世帯主
- ・被災時の世帯構成
- ・面談で聞き取った世帯の課題、今後の再建等の意向
心配事、これまでの住居の変遷など

④内陸災害公営住宅の建設

◎岩手県

2015年	1月～2月	内陸部等に避難している被災者の住宅再建調査
2016年	1月25日	内陸部への災害公営住宅建設を公表（162戸）
	1月～3月	内陸部等に避難している被災者の入居意向調査の開始
	7月～	入居希望者の入居要件の確認（該当市町村へ照会）

◎盛岡市（もりおか復興支援センター）

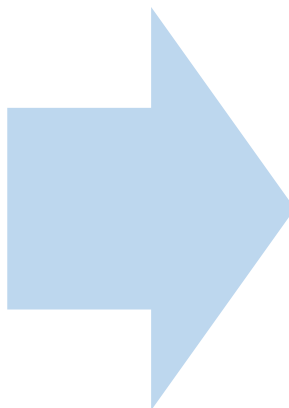
2016年	2月25日	フォーラム「内陸災害公営住宅～盛岡で安心して暮らしていくために～」 参加者：入居希望の被災世帯・受け入れ町内会会長（月が丘二丁目町内会） 仙台市営災害公営住宅「あすと長町」自治会会長・支援NPO事務局長など
	3月19日	仙台「あすと長町」・岩沼市「玉浦西災害公営住宅」視察
2017年	5月8日	県建築住宅課との打ち合わせ（建設スケジュール等に関して）
	6月～	接触できている入居予定世帯へ聞き取り
	6月9日	備後第1アパート入居者の名簿、今後のスケジュールを県に請求 家賃実態を住宅センターに確認
	6月12日	備後第1アパート住戸抽選会（入居者決定）顔合わせ会のお知らせ配布
	6月16日	「センター紹介チラシ」を「個人情報の提供に関する同意書」等と同封
	10月7日	備後・第1回現場&周辺の街見学会 12月10日 第2回見学会&お茶っこ会
2018年	1月15日	南青山AP入居予定者 第1回 建物&コミュニティづくりに関する意見交換会
	3月9日	備後8号棟入居開始 顔合わせ交流会
	4月28日	月が丘二丁目町内会歓迎会・町内会班長決め

内陸災害公営住宅の建設

盛岡に災害公営住宅が建設されることが発表された時点での避難者住居状況と
現在の災害公営住宅への入居状況

2017年11月末

住宅の種類		戸数
みなし 仮設	民間公的借上げ	160
	市営住宅	13
	雇用促進住宅	5
	国家公務員住宅	4
	小計	182
民間賃貸アパート		103
自宅（新築・購入）		223
間借り（親戚宅など）		30
社宅		2
施設入居（介護施設など）		17
不明		1
合計		558



建設戸数2か所、
7棟、149戸。
当初は2か所合計
で、170戸の建設が
予定されていた。

2025年5月末

災害公営 住宅名称	号棟	戸数		合計
		被災世帯	一般世帯	
備後第1 アパート (50戸)	8号棟	17	6	23
	9号棟	14	2	16
	10号棟	6	2	8
	合計	37	10	47
南青山 アパート (99戸)	1号棟	20	2	22
	2号棟	24	9	33
	3号棟	9	10	19
	4号棟	13	6	19
	合計	66	27	93
合計		103	37	140

* 一般入居世帯は、優先入居世帯が多い。
(高齢・障がい・母子世帯など、課題多い)

内陸災害公営住宅の建設

◎建設前、建設中の見学ツアー開催

- ・建物と周辺地域の地域資源（病院・スーパー・学校など）の確認。

◎入居前の交流会の開催（建物・コミュニティづくりに関する意見交換会）

- ・さりげない個人情報交換。
- ・住宅に対する要望をまとめる。（花壇・
- ・入居後にみんなでやりたいことを出し合う。

◎県による入居説明会

- ・入居までの流れと入居後の義務（共益費集金、敷地内の環境整備等）を説明。

◎地域に対する説明

- ・地域町内会役員への入居世帯の説明、町内会入会と民生委員等サポートのお願い。

◎入居申し込みのサポート

- ・入居基準（内陸は収入基準あり）、必要書類の確認。

◎部屋決めサポート

- ・＜備後第1AP＞抽選による。
- ・＜南青山AP＞世帯状況に合わせた部屋の紹介、希望を取り抽選なしで調整。

被災元によるグループ入居、高齢世帯、喫煙世帯、子どもの多い世帯など

→個別支援の蓄積によるところ。

内陸災害公営住宅の建設



← 備後第1アパート（3棟50戸）
2018年3月入居開始

南青山アパート（4棟99戸） →
2021年2月入居開始
岩手県内の災害公営住宅では、最後の建設、入居となった。



⑤広域青山地区・常設型支援拠点設置の要望

1. 災害公営住宅入居世帯には複合的な課題を抱える世帯が多い。
世帯の事情に応じた個別支援が必要。

区分	2016年7月末		2017年8月末	
	世帯数	構成比%	世帯数	構成比%
家賃補助終了後も生活することが可能	424	70.8%	401	70.6%
家賃補助が終了すると生活困窮に	70	11.7%	63	11.1%
家賃補助が終了すると生活保護に	41	6.8%	41	7.2%
生活保護受給世帯	17	2.8%	17	3.0%
不明	47	7.8%	46	8.1%
計	599	100.0%	568	100.0%

多くの
←災害公営住宅
入居世帯

2. 入居予定の被災者の状況（広域避難による課題）

- ・被災した地域、避難した地域がバラバラ。
- ・入居予定者同士は、盛岡市内在住であっても、ほとんど交流はない。
- ・建設予定地に土地勘はほとんどない。
- ・個別支援によって複合的な課題が多いという世帯状況が把握されていた。

→継続的な伴走支援のための拠点の必要性

常駐型支援拠点「青山コミュニティ番屋」

◎常駐型支援拠点「青山コミュニティ番屋」の開所

広域青山地区に住む被災世帯の[個別支援]と[地域支援]を両輪で行うための拠点

開所：2021年2月11日（南青山アパート開所と同時）

場所：災害公営住宅「県営南青山アパート」2号棟1階

仕様：4DKのスペースを設計段階で拠点仕様にカスタマイズ

事務スペース・交流スペース・相談室2・バス・トイレ・ミニキッチン

対象：災害公営住宅「備後第1アパート」46世帯「南青山アパート」68世帯を含む、
センター登録被災世帯約500世帯のうち、広域青山地区在住の約170世帯。

その他世帯は引き続き、もりおか復興支援センターの支援対象。（当時）

スタッフ：生活支援相談員5名常駐



コミュニティ形成支援

◎南青山アパート会のサポート

入居後、月1回の話し合いの機会を持ち、共益費の集金のほか、県営住宅内の環境整備、集会所の運営などについて部会を設け役割を分担することとした。
南青山町町内会にも加入。地域活動への参加を進めた。

◎地域食堂事業

集会所を利用し入居者、地域住民、学生ボランティアなどが「一緒に作って一緒に食べる」ことによる食を通じたコミュニティ形成を目指した。

◎住民主導の防災組織づくり

＜南青山アパート会の消防訓練＞（R5年度～）
住民の防災意識の高まりにより、消防訓練を実施。

入居者集会



地域食堂（流しそうめん）



⑥もりおか復興支援センター被災者情報データベース（2019年～）

◎ 盛岡市内に災害公営住宅が建設されることにより、賃貸型応急住宅(みなし 仮設住宅)の終了が発表された時期から、各種相談などが増加。情報量の増大により、紙カルテ表計算ソフトによる支援記録では集計・分析・報告が難しくなった。

そこで、これまでの被災世帯別の台帳「もりおか復興支援センター被災 者基本台帳」と「支援記録カルテ」の内容をリレーショナル・データベース 管理ソフトに移植する計画を立てた。

◎2019年3月、被災世帯別の基本台帳 と支援記録カルテを一体化した「もりおか復興支援センター被災者情報データベース」を構築。検索・集計・分析への活用と訪問計画のスピーディな管理を開始。

◎センター職員による個別訪問後または窓口・電話等での相談を受けたつど、また他の支援機関(行政・社会福祉協議会・民生委員等)との情報共有を行ったつど、その状況をボタンやキーワード選択によって入力する画面。

データベース管理ソフトを利用し、被災世帯別に台帳と支援記録カルテを作成し管理。入力時のキーワード選択によって、世帯の状況、課題別の集計を行うほか、戸別訪問では支援頻度に合わせたタイミングで訪問カードを自動生成し、記録から分析を行うことで状況に合わせた支援につなげる。

19年～)

20

19年～)

21

19年～)

22

⑦もりおか復興支援センター（2025年10月末）

◎対 象：459世帯 813人（被災世帯員数1,038人）

◎事業予算：被災者支援総合交付金事業

◎事業概要：

[個別支援]

①被災者の住宅・生活再建相談と見守り

②被災者の生活再建等に関する情報提供

③関係団体との情報共有と連携した支援の実施

④専門家による各種相談会や勉強会の実施

⑤センター事業終結に向けた世帯状況の確認と支援引き継ぎ

[地域支援]

⑥盛岡市内に生活の基盤を移した被災者のコミュニティ形成支援

⑦孤立をふせぐためのサロン・サークル活動の支援

⑧内陸避難者、市民による地域食堂を通した交流と生きがいづくり

⑨地域活動へのつなぎ

[個別支援＋地域支援] 2021年度～

⑩災害公営住宅支援拠点「青山コミュニティ番屋」による、個別と地域の両輪支援

⑪南青山アパート会自立に向けたサポート

もりおか復興支援センター事業 終結に向けて

<終結の周知>

- ◎文書送付 センター事業終結を知らせる文書を被災世帯へ発送。
- ◎被災世帯への訪問
 - ・2025年1月から、センター職員に市職員が同行し、センターの終結に伴う今後の支援等の説明と困り事や要望などを聴取するため、被災世帯の戸別訪問を行った。
 - ・訪問世帯数 416世帯
 - ・うち直接説明を行った世帯 226世帯（留守宅などについては後日センター職員が訪問）
- ◎被災者からの要望等
 - ・もりおか復興支援センターがなくなった後のサロン・サークル活動の継続要望。
 - ・引き続き定期的訪問をして欲しい。
 - ・青山コミュニティ番屋の継続要望。など

<一般施策への引継ぎについて>

- ◎被災者の相談窓口について
 - ・相談先として今後も必要と思われる相談先の一覧を作成し、情報提供を行う。
- ◎必要な関係機関へ現状と今後について説明し、継続支援を依頼する。
- ◎特に継続して相談や定期訪問が必要な被災者を把握し、相談先関係機関に情報提供する。
 - ・重点支援世帯について再度アセスメントを行い、引き継ぎが必要な世帯については、世帯情報をまとめ、さらにセンター判断による課題に対応する支援機関の優先順位を記した「ケースマネジメントシート」を作成する。
 - ・上記ケースマネジメントシートを用い、必要な世帯についてはケース会議を開催。引き継ぎを行う。

もりおか復興支援センター 終結に向けて



もりおか復興支援センター ケースマネジメントシート 2025 年 9 月 5 日 CM25-39 本人同意 ☒

家族構成・健康状態・職業・家計など ・本人 A (57) 一人暮らし。身寄りなし。 無職。生保(2019.11～2021.1)終了、亡くなった弟の相続金で生活。 腰膝痛／適応障がい／皮膚病／フラッシュバック（学校・教員関係のニュースなどに触れた時、教員時代のバワハラを思い出す）／皮膚病に強い薬を服薬して免疫力弱化（2020.3.3）		ジェノグラム・エコマップ 			
主訴・希望 外出ができない。 ・郵便を取りに行けない。 ・ごみを出しに行けない。（現在は業者に依頼） ・家賃算定のための収入申告ができない。 ・コロナなど感染症に対し恐怖を感じる。 ・腰、膝に負担が重く歩きにくい。		課題 ・皮膚病、精神医療など治療が必要と思われるが病院に行けない。 ・番屋なき後の孤立。継続的な見守り ・外出できない。（行政手続きの遅滞を含む） ・今後の見守りについて、つなぎ先が決まっていない。			
被災状況や現在の住まいなど ・陸前高田市で被災。父が流されるのを目撃。2か月前に母が死亡。2021年弟が急死。 ・南青山アパート（災害公営住宅）居住。		成育歴・生活歴など 大学卒業後、中学の教師。“バワハラ”に悩む。 震災。2019 年ころは皮膚科に通院。ごみ捨てができない。 2025.8 救急で友愛病院。検査で異常は見つからず。			
強み 音楽と天文が好き。 フェイスブックへの書き込みをしていることで安否がわかる。		現在の支援団体等 なし。矢巾の友人が時々サポート。 市社協（2025.10 月予定）			
支援課題	どこが	何を	支援の有無	優先順位	担当部署
支援者の確保	市社協	安否確認・生活見守り・外出サポート	有	1	市社協
病院受診（皮膚科・精神科）	健康増進課こころの健康担当	精神科へのつなぎ	未	2	健康増進課こころの健康担当

※家族それぞれの個人情報の取扱いについて ☒

支援にあたり、必要となる対象者の情報（税情報等含む）を、相談受付機関が関係機関（市役所各課、社会福祉協議会等）へ提供すること及び関係機関から対象者の情報を収集することへの同意を確認する。

ケースマネジメントシート記載項目

- ・ 家族構成
- ・ 健康状態
- ・ 職業
- ・ 家計 など
- ・ ジェノグラム（家族構成・関係性）
- ・ 主訴・希望
- ・ 課題
- ・ 被災状況や現在の住まいなど
- ・ 生育歴・生活歴など
- ・ 強み
- ・ 現在の支援団体等
- ・ 支援課題と支援の有無、担当部署（優先順位をつける）

東日本大震災の復興支援で得たもの

◎被災者（特に広域避難被災者）ならではの困難、課題

- ・突然の人生設計の崩壊と喪失感。（人的被害・物的損失・ふるさとの景観など）
- ・上記による精神的なダメージ（3.11が近づくと落ち込んでしまう、など）
- ・ふるさとから離れてしまったことに負目を感じ続けている場合がある。
- ・暮らしの環境の変化（庭のある家からアパート暮らしへ、いなかから都会へ、など）
- ・避難生活（避難所等）から、住居の変遷が多い。（長期にわたる避難生活感）
- ・土地、墓地など、被災元に残してきたものの管理、処理の問題。（行政手続きの長期化）
- ・申請主義では複合的な課題世帯は見落とされることがある。
- ・[孤立と困窮]二極化と課題の複合化 →被災者に限らない課題ではある。

しかし震災によって世帯環境が不安定になったこと、特に広域避難によるつながりの喪失が孤立を生んでいる。（孤立・困窮・精神疾患・高齢化・不登校・ひきこもり）

◎アウトリーチ（定期訪問）について

- ・震災時（特に津波）の状況についてはあえて聞くことはせず、継続的に訪問し、故郷の思い出などを傾聴することから引き出せることが多い。
- ・盛岡の医療機関、交通機関、金融機関、文化の違い、歴史などの情報を求められ、そこから会話が広がることも多かった。
- ・被災者一人について3か所以上のつながりを持つことを目標とし、訪問時には課題だけでなく、その人の強み、得意なことなどを聞き出し、地域活動などへのつながりに役立てた。

SAVE IWATEの災害救援活動

- ◎熊本地震（熊本市・益城町）
- ◎西日本豪雨（広島市・倉敷市）
- ◎台風10号水害（岩泉町）
- ◎台風15号大雨・水害（南房総市）
- ◎秋田水害(秋田市)
- ◎能登半島地震・豪雨災害（珠洲市など）
- ◎盛岡市集中豪雨（米内川上流・東山）
- ◎大船渡大規模林野火災（大船渡市）



■西日本豪雨 広島市（2018年7月）



■熊本地震 熊本市・益城町（2016年4月）



■能登半島地震 珠洲市・穴水市（2024年1月）

災害支援（盛岡市米内川上流・東山）



■ 米内川上流（2024年8月27日）



災害支援（大船渡大規模林野火災）



■ 大船渡三陸町
石浜トンネル付近
(2025年2月26日～)

■ 大船渡市立根町
岩手県立福祉の里センター（避難所）
(2025年2月26日～)

